

今後の検討事項

1 次年度のモデル調査実施に向けた検討事項

1.1 発泡スチロールの減溶化によるコスト削減について

当該地域の漂着ゴミの中で大きな容積を占め、処理費用のかかる発泡スチロールについては、減容機の導入について検討する他、減容剤導入による処理方法を検討する。

1.2 海岸植生帯の漂着ゴミについて

当該地域では、強風などにより海岸植生帯に入り込んだゴミが多く見られる。これらについては漂着量の把握方法、及び安全性や環境に配慮した上での効果的な回収方法について検討する。

1.3 流木の取扱いについて

第2・3回独自調査において、回収が困難な流木については、船舶航行の安全確保のための再流出防止を最優先にするという観点から可能な限り陸揚げ固定による流出防止措置を取っているが、これらの流木の最終的な取扱いについては十分な検討がされていない。

流木については、県・市・町と相談しつつ、想定されるケース毎にその取扱いについてそれぞれ検討しておく必要がある。

現在のところ、海岸植生帯に漂着した流木の自然利用（小動物の利用、自然分解）が期待できる海岸では回収の必要がないとの指摘がある。一方、甚大量の漂着があった場合の対処方法の一つとして、重機の導入による回収も考えられる。また、実際にどの程度流木が流出するのか確認する必要があるとの指摘もあり、定点観測等の結果の活用が有効であると考えられる。

1.4 漂着ゴミの海上運搬について

本調査範囲の中で、石垣島の荒川河口部の海岸（共通調査枠2と3の間）や、西表島のミキリ浜近傍の海岸（共通調査枠6の北側）では、陸上からのアクセスが困難なために現在のところ独自調査を実施していない。また、西表島のニシ崎近辺ではゴミ搬出のためのアクセスが悪く、独自調査時のゴミ運搬に関しては効率が悪い状況となっている。

これらの海岸の漂着ゴミについては、船による海上輸送を検討する。

2 モデル調査終了後の継続的な海岸清掃体制等の検討事項

本地域でのモデル調査は次年度で終了となるが、今後も継続的に海岸清掃を行っていくためには、海岸管理者である地方公共団体が地域住民等の関係者と連携して海岸清掃を進めていくことが重要である。

このため、本地域での体制・枠組作りや、効率的・効果的な漂流・漂着ゴミの回収・処理方法について検討する。

特に、漂着ゴミ回収に関わる人員確保の体制、処理費等の財政的措置、これら活動を運営・支持する体制の確立により、効果的かつ継続的な海岸清掃活動の実施を目指す。

2.1 漂着ゴミの回収・処理に関する人員及び費用の確保

当該地域の漂着ゴミ清掃活動については、行政、民間団体、個人活動家による「八重山環境ネットワーク（事務局：石垣海上保安部警備救難課）」や「西表エコプロジェクト」等が大きな役割を果たしている他、地域住民による自主的な取り組みも多く行われている。このような状況を踏まえ、当該地域の海岸清掃に関する組織や活動状況等の情報から海岸清掃の人材確保の方法について検討する。

また、当該地域においては、回収したゴミの処理費用が最大の問題となっている。これに関し、国土交通省・農林水産省・環境省等政府による補助金や交付金の活用、法定外目的税の導入（例：観光客や釣り客から入島税を徴収しゴミ処理費用へ充当する）などを検討する。

2.2 海岸ごとの清掃順位の考え方の整理

「概況調査」によるゴミの量、海岸へのアクセス、地域における重要度（景観、環境保全、漁場、観光資源等）などから、清掃活動を実施する地点の優先順位を検討する。

2.3 漂着ゴミの種類による清掃順位と処理方法等

漂着ゴミには多種多様なものが存在しているため、効果的な回収方法の一つとして、自然環境に影響が大きいと考えられる発泡スチロールやプラスチック類を優先するなどの回収するゴミの順位付けを検討する。